

調査計画

1 調査の名称（☐特定一般統計調査 ☒その他の一般統計調査）

農業経営統計調査（農畜産物生産費統計）第1次試行調査

2 調査の目的

農業経営統計調査（基幹統計調査）のうち農畜産物生産費統計に係る調査について、郵送調査により報告者が調査票に記入する方法を民間事業者に委託して用いることを検討するため、調査準備から実査に至る一連の過程を試行的に実施（以下「試行調査」という。）し、調査手法、調査票の設計の適切さなどについて検証し、今後の調査計画の検討に必要な基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

（2）属性的範囲（☐個人 ☒世帯 ☐事業所 ☒企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

農業経営体のうち、農産物の販売を目的とする経営体（本調査の対象となる農業経営体の定義については、別添1を参照。）とし、別添2の別表1の左欄に掲げる品目及び右欄に掲げる分類基準に区分された個別経営体（世帯による事業を行う経営体（法人格を有する経営体を含む。））とする。

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

2020年農林業センサスにより集められた情報を母集団とする。

ア 農産物生産費 450（母集団の大きさ：728,943）

イ 畜産物生産費 450（母集団の大きさ：48,552）

（2）報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

品目別及び農業経営体の種類（個別経営体）ごとに母集団リストを作成した上で、層化無作為抽出により試行調査に関する調査客体（以下「試行調査客体」という。）を抽出する。ただし、農業経営統計調査の調査対象及び農業経営統計調査（営農類型別経営統計）試行調査の調査対象が対象になった場合は、同規模階層から他の試行調査客体を抽出する。詳細については別添2のとおり。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

- ア 経営体の現況に関する事項
- イ 損益計算書に関する事項
- ウ 事業経費に関する事項
- エ 貸借対照表に関する事項
- オ 生産概況、農畜産物収入に関する事項
- カ 労働に関する事項

〔集計しない事項の有無〕 ☒無 ☐有

(2) 基準となる期日又は期間

令和4年1月1日から同年12月31日まで

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統

農林水産省本省－民間事業者－報告者

(2) 調査方法

☒郵送調査 ☐オンライン調査（☐政府統計共同利用システム ☐独自のシステム ☐電子メール）

☐調査員調査 ☐その他（ ）

〔調査方法の概要〕

ア 調査票の配布

農林水産省（本省）が契約した民間事業者が郵送により配布する。

イ 調査票の提出等

報告者が民間事業者へ郵送により調査票を提出する。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☒1回限り ☐毎月 ☐四半期 ☐1年 ☐2年 ☐3年 ☐5年 ☐不定期 ☐その他（ ）

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年）

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査票の配布 令和5年9月～10月

調査票の回収 令和5年11月

8 集計事項

(1) 調査票の回収率

(2) 項目別の回答率

(3) 項目別の誤回答率

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別 (■全部公表 □一部非公表 □全部非公表)

(2) 公表の方法 (□e-Stat ■インターネット (e-Stat以外) □印刷物 □閲覧)

農林水産省のホームページにより公表

(3) 公表の期日

令和6年11月まで

10 使用する統計基準等

□使用する→□日本標準産業分類 □日本標準職業分類 □その他 ()

■使用しない

本調査は、販売を目的とする農業経営体に限定した調査であり、調査対象の範囲の画定において、日本標準産業分類を用いる必要がなく、調査結果についても、専ら前記8 (1)～(3)の回答率等を集計するものであり各種統計基準等を用いる余地がないことから、統計基準等は使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

保存期間：記入済み調査票について調査実施年の翌年の4月1日から起算して3年

調査票の内容を記録した電磁的記録について永年

保存責任者：農林水産省大臣官房統計部長

別添 1

農業経営体の定義

「農業経営体」とは、次のいずれかに該当するものをいう。

- 1 その経営耕地面積が30 アール以上であること。
- 2 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が次に定める規模以上であること。

(1) 露地野菜作付面積	15 アール
(2) 施設野菜栽培面積	350 平方メートル
(3) 果樹栽培面積	10 アール
(4) 露地花き栽培面積	10 アール
(5) 施設花き栽培面積	250 平方メートル
(6) 搾乳牛飼養頭数	1 頭
(7) 肥育牛飼養頭数	1 頭
(8) 豚飼養頭数	15 頭
(9) 採卵鶏飼養羽数	150 羽
(10) ブロイラー年間出荷羽数	1,000羽
(11) その他	調査期間の開始の日前1年間における農業生産物の 総販売額が50万円に相当する事業の規模

別添 2

報告者の選定方法

- 1 農業経営体の中から農業経営統計調査（農畜産物生産費統計）第1次試行調査に関する調査客体（以下「試行調査客体」という。）を抽出するため、別表1の左欄に掲げる品目及び同表の中欄に掲げる農業経営体の種類ごとに、同表の右欄に掲げる分類基準により農業経営体を区分してリストを作成する。
- 2 定めた試行調査客体の数（別表2）を、1のリストを使用して層化無作為抽出の方法（作付面積規模又は飼養頭数規模を基準とし、3階層に区分）により抽出する。この際、農業経営統計調査及び農業経営統計調査（営農類型別経営統計）試行調査対象の調査対象が対象になった場合は、同規模階層から他の経営体を抽出することとする。

別表 1

品目		農業経営体の種類	分類基準
農産物生産費	米	個別経営体	水稻を作付けし、玄米を年間 600 キログラム以上販売する経営
	小麦		小麦を 10 アール以上作付けし、販売する経営
	はだか麦		はだか麦を 10 アール以上作付けし、販売する経営
	そば		そばを 10 アール以上作付けし、販売する経営
	さとうきび		さとうきびを 10 アール以上作付けし、販売する経営
畜産物生産費	牛乳		搾乳牛を 1 頭以上飼養し、生乳を販売する経営
	去勢若齢肥育牛		肥育を目的とする去勢若齢和牛を 1 頭以上飼養し、販売する経営
	乳用雄肥育牛		肥育を目的とする乳用雄牛を 1 頭以上飼養し、販売する経営
	子牛		肉用種の繁殖雌牛を 2 頭以上飼養し、子牛を生産して販売する経営
	肥育豚		肥育豚を年間 20 頭以上販売し、肥育用もと豚に占める自家生産子豚の割合が 7 割以上の経営

別表 2

品目		個別経営体	
		標本の大きさ	母集団の大きさ
農産物生産費	小計	450	728, 943
	米	90	673, 743
	小麦	90	26, 298
	はだか麦	90	1, 097
	そば	90	17, 354
	さとうきび	90	10, 451
畜産物生産費	小計	450	48, 552
	牛乳	90	12, 123
	去勢若齢肥育牛	90	6, 087
	乳用雄肥育牛	90	623
	子牛	90	28, 390
	肥育豚	90	1, 329

注：品目ごとに、調査票（基本項目）45、調査票（詳細項目）45 を対象とする。

(参考)

(1) 農業経営統計調査（農畜産物生産費統計）試行調査の回収率

調査対象品目	調査対象数 A (経営体)			回収数 B (経営体)			回収率 C=B/A (%)		
	計	基本	詳細	計	基本	詳細	計	基本	詳細
合計	900	450	450	350	180	170	38.9	40.0	37.8
耕種計	450	225	225	205	107	98	45.6	47.6	43.6
米	90	45	45	45	27	18	50.0	60.0	40.0
小麦	90	45	45	36	19	17	40.0	42.2	37.8
はだか麦	90	45	45	46	26	20	51.1	57.8	44.4
そば	90	45	45	53	26	27	58.9	57.8	60.0
さとうきび	90	45	45	25	9	16	27.8	20.0	35.6
畜産計	450	225	225	145	73	72	32.2	32.4	32.0
牛乳	90	45	45	24	10	14	26.7	22.2	31.1
子牛	90	45	45	37	19	18	41.1	42.2	40.0
去勢若齢肥育牛	90	45	45	23	10	13	25.6	22.2	28.9
乳用雄肥育牛	90	45	45	29	16	13	32.2	35.6	28.9
肥育豚	90	45	45	32	18	14	35.6	40.0	31.1

(2) 復元推計の方法

本試行調査は、回答率の集計が目的であるため復元推計は行わない。